



にかほ市長 市川雄次

創造を想像する

住んできて、住宅を求めたときに奨励金が支給されるといったものです。この若者夫婦も新たに住宅を求め市外へ移り住み、移住奨励金の支給を受けました。

いま、この若者夫婦は、自分たちの選択が正しかったのか、疑問を抱いているそうです。それはなぜか――。

にかほ市の移住・定住者への支援は？

と、その前にせっかくですから、にかほ市の移住・定住支援を紹介したいと思います。当然のことながら、にかほ市でも定住奨励金を中心とした移住定住支援を実施していく、それなりの実績をみていています。

奨励を受けるには、「市外に3年以上在住」していく移住の意志をもつて「市内に住宅を取得した人」、もしくは市内に移住してきてから「3年以内に住宅を取得」していることが要件となっています。

奨励の内容としては、最大で100万円の定住奨励金、3年間分の固定資産税相当額の支給、市内温泉5カ所の無料パスポート1年分です。また、今年度からは、移住世帯の保育料を最大で6年間無料とする新たな制度もスタートさせていきます。

子育て支援も同時に――。

先々月になりますが、ある市職員から
とある若者夫婦の話
こんな話を聞きました。

以前、市の賃貸に暮らしていた若者夫婦が、家を購入しようと市内外で物件探しを始めたそうです。その中で、それぞの自治体の移住・定住支援策を知りました。支援内容は、自治体毎にばらばらですが、たいていは他市町村から移り

励制度以外の支援策を知らなかつたからです。

特に、大きかつたのは保育料の軽減措置でした。誤解を与えるといけないので金額の明示はしませんが、ざっくりと言えば、にかほ市独自の保育料軽減分が、移住先では自己負担となり、先ほどの移住奨励金がその負担の1年分で相殺されてしまつたのです。

それ以外にも、就学期間中の医療費窓口負担分の無料化など、出産・育児・就学期など幅広い期間での子育て支援策がにかほ市の方が充実していたのです。

伝える側の努力と工夫

少し自慢気な話になりました。私が今回お伝えしたかったことの核心はそこではありません。

市ではこれまでも市民福祉の向上のための施策を数多く行っていますが、それらがなかなか広く市民に知れ渡らないというジレンマがあります。もちろんこれには、自分に利害のないものには興味を示さない、という人間の属性にも原因がありますが、やはり伝える側にもひと工夫が足りなかつたのではないかと思ひます。

市は、広報やホームページなどで広く市民にいろいろな情報を発信しているほか、特定される対象者には個別にお知らせもしています。それでもなお、更なる努力と工夫をしなければならないのだと前述の若者夫婦のエピソードが教えてくれていると言えます。

先ほどの若者夫婦に話を戻します。その夫婦は移住したことの評価に悩んでいました。たいていは他市町村から移ると言いましたが、それは移住・定住奨